

企業緑地保全・創出のための緑地評価について

概	要
---	---

「企業緑地保全・創出のための自己チェックシート」作成の背景
自己チェックシートの概要

平成15年2月

国土交通省

「企業緑地保全・創出のための自己チェックシート」作成の背景

- 1 都市の豊かな生活環境の形成に重要な「緑」の役割

「緑」は、快適で潤いのある生活環境の形成に不可欠なものであり、次代を担う子供達の豊かな心を育む上で大きな役割を果たすなど、未来に引き継ぐべき国民共有の資産である。また、「緑」によって実感される四季の変化は、我が国固有の文化の形成にも重要な役割を担っている。

しかしながら、戦後の急速な経済成長の過程で、大都市部をはじめ地方の中核、中核都市へ人口と産業が集中した結果、急激な市街地の進展に伴い、長い歴史の中で育まれてきた「緑」の大幅な減少やヒートアイランド現象など、都市環境の保持を図る上での様々な課題が生じてきている。また、地球温暖化対策や生物多様性保全などの地球環境問題の観点からも、二酸化炭素の吸収源や多様な生物の生息・生育空間となる「緑」の保全・創出は大きな課題となっている。

現在、我が国の都市は、継続的な都市化の進展の結果、国民の大多数が都市に居住する本格的な都市型社会を迎えようとしており、国際化、情報化、高齢化、人口減少等 21 世紀の新しい潮流の中で、真に豊かな都市生活を営むことができる都市の構築を推進すべき時期に至っており、未来に引き継ぐべき貴重な社会資本とも言える健全な「緑」の確保を積極的に図っていくことが必要となっている。

- 2 緑地評価の必要性和目指すもの

都市の緑地は、都市気象の緩和、景観の向上、防災の拠点、余暇空間の提供等の機能において、その価値が認識され、主として公共主導の施策の展開により、量的拡大、質的向上が図られてきた。

民有地の緑の保全・創出に関しても、都市緑地保全法等の法律や地方公共団体による条例などにより、緑の保全・創出を図る区域の指定や保存すべき樹木の指定などが行われ、民有地においても積極的な緑の創出のための取り組みが行われるようになってきている。こうした民間による緑地の保全・創出活動については、地球環境サミット、地球温暖化防止京都会議等を契機として、温暖化防止、生物多様性保全、ヒートアイランド緩和、緑地を介在した市民のコミュニケーション等の機能において、今後ますます充実した取り組みが求められることが予想される。

また、環境問題等において企業の社会的責任がますます重要視されるなかで、自らの企業価値を経済的価値と社会的価値の総和と定義づけ、緑地の保全・創出にも積極的に取り組む企業が増えているところである。

こうしたことから、国土交通省では、民間企業において多様な機能を発揮する健全な緑地の保全・創出、存在価値の高い緑地のマネジメントが推進されるよう、そ

れらを総合的に評価するシステムの構築を目指し、平成 12 年度より、有識者等からなる研究会 1 を開催し検討を行ってきた。

この緑地評価システムの構築に関する研究会の中間とりまとめとして、企業等が保全・創出する緑地及びその活動を評価する規準等を提案し、これに基づく自己点検可能なチェックシートを作成したものである。

自己チェックシートの概要

- 1 自己チェックシートの使い方

自己チェックシートは、緑地の公益機能を発揮するために必要と考えられる 8 原則と規準により、多様な企業緑地に適応できるようなチェック項目を設定している。各企業はこれをチェックすることで、自社の緑地に関する土地利用の状況、緑地の管理状況、及び緑地の存在機能の発揮状況を把握することが可能となり、より効果の高い緑地のマネジメントに取り組むことができる。

また、自己評価されたチェックシートと評価の判断の根拠となった関連資料等を緑地評価システム研究会の事務局に送付すれば、点数換算等の手段により評価結果（原則ごとの点数、レビュー及びトータルとしての評価）をフィードバックする仕組みとなっている。

自己チェックシートは、評価する緑地のタイプによって、「庭園（ガーデン）タイプ」用と「野山（ネイチャー）タイプ」用を用意した。庭園タイプは、おもにデザイン・修景や利用を重視した緑地を評価するときに適しているものである（たとえば、ビルの外構や工場の玄関周り、従業員のレクリエーションスペース、など）。野山タイプは、おもに自然環境の保全や復元を重視した緑地を評価するときに適しているものである（たとえば、工場の周囲の環境保全林、工場建設時に保存した雑木林、バードサンクチュアリー、水辺のビオトープ、など）。

- 2 企業緑地評価のための原則と規準の構成

土地利用の永続性

土地利用上の緑地への配慮の過去の実績と未来に向けた持続可能性を評価する

第 1 原則 緑地の大きさと配置

第 1 規準 管理対象である緑地の状況の把握

第 2 原則 土地利用上の緑地の安定性

第 1 規準 土地利用の安定性

第 2 規準 土地利用上の緑地の安定性の実績

第3原則 土地利用に関する緑地関連法令等の順守

第1規準 国際条約や地域計画等の尊重

第2規準 関連法令等の遵守

緑地管理

機能の発揮を持続できる管理システムが確立されているかどうかを評価する

第4原則 緑地管理システムの確立

第1規準 環境マネジメントシステムへの統合

第2規準 中長期の緑地管理目標の設定

第3規準 単年度の緑地管理計画の設定

第4規準 モニタリング計画の設定

第5規準 管理作業上の環境負荷低減

第6規準 緑地管理担当者の役割

第7規準 計画の達成度の評価

第8規準 緑地管理システムの見直し

第5原則 緑地による外部とのコミュニケーション

第1規準 情報開示

第2規準 緑地の公開

第3規準 地域活動とのかかわり

第4規準 リスク管理

第5規準 専門家の活用

第6規準 緑地管理システムのサイト外への普及

緑地機能の発揮

実体緑地が期待される効果（公益機能）を現在どれだけ発揮できるかを評価する

第6原則 存在機能の発揮

第1規準 遮断・緩衝・防災機能

第2規準 気象緩和・大気浄化機能

第3規準 水資源・土壌保全機能

第4規準 気候変動防止機能

第7原則 連携機能の発揮 他の緑地と連携することでより発揮される存在機能

第1規準 野生生物生息地機能

第2規準 景観形成機能

第3規準 避難地機能

第8原則 利用機能の発揮

- 第 1 規 準 歴史環境保全機能
- 第 2 規 準 保健休養（レクリエーション）機能
- 第 3 規 準 教育機能
- 第 4 規 準 生産機能

1 緑地評価システム研究会委員等名簿（平成 12 年度～13 年度）

座長	丸 田 頼 一	千葉大学園芸学部 教授
	斎 藤 馨	東京大学大学院 助教授
	半 田 真 理 子	（財）都市緑化技術開発機構 企画部長
	伊 藤 俊 哉	住友林業緑化（株）環境緑化本部 次長
	加 賀 真	ソニーEMCS（株）幸田テック人事総務部 係長
	瀬 戸 島 政 博	国際航業（株）地球環境事業推進部 部長
	末 永 錬 司	国土交通省 緑地環境推進室 室長
	町 田 誠	国土交通省 緑地環境推進室 専門官
	大 貫 誠 二	（財）都市緑化基金 専務理事